

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和5年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部長 多比良 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRブレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高	(百万円)	19,355	19,580	39,567
経常利益	(百万円)	758	998	1,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	599	682	1,482
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	619	1,521	1,732
純資産額	(百万円)	33,660	35,512	34,254
総資産額	(百万円)	49,723	51,947	50,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.30	34.30	73.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.2	66.8	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101	454	1,783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	293	335	908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433	455	1,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,851	10,960	12,119

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.79	15.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、物価高や資材価格高騰による物件価格上昇の影響もあり、令和5年4月～9月の新設住宅着工は、戸数415千戸（前年同期比6.2%減）、床面積32,745千㎡（同8.1%減）となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、今期よりスタートしました第7次中期経営計画「技術を押し出し、未来へワクワク」（2023年度～2027年度）に基づき、下記の3つの基本戦略に則り具体的施策を実践しております。

・循環型ビジネス拡大

プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する活動として、日本国内で回収した廃漁網をリサイクルし、そのナイロン樹脂を活用した環境配慮型乾式二重床『フリーフロアーE-CP』を発売しました。また、木粉と樹脂を組み合わせた再生木『プラスッド』を使った屋外家具ブランド「Fandaline(ファンダライン)」には、新たに2アイテムを追加発売し、更なる販促活動を進めています。

環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R（Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue）の実践により、グループの存在感を高めてまいります。

・強靱な収益基盤の構築

新たな収益基盤を構築すべく、積水ハウス株式会社、エスエスピー株式会社と共同で、複合素材であるため廃棄となった時の処理が困難とされる塩ビクロスに新たな価値を与えて再生したアップサイクル内装壁面建材を開発いたしました。今後、戸建住宅や集合住宅での利用を視野に商品化を進めるとともに、このビジネスを通じて再生原材料の領域に関してもノウハウを蓄積してまいりたいと考えております。

また、本社新工場建設を見据えて、従来の生産モデルや管理モデルの見直しを検討するなど、持続的成長実現に向けた生産性向上や働き方改革への取り組みを進めてまいります。

・成長を後押しする組織づくり

経営戦略と人材戦略を連動させる上での基礎となる人事データを整備し、必要人材の明確化や能力開発などタレントマネジメントへの活用を進めています。また、従業員エンゲージメントの向上を図るべく、エンゲージメントサーベイ結果について経営層での議論を展開するとともに、従業員と経営層の対話促進にも取り組んでいます。

上記の中期経営計画に基づく施策に取り組む中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億80百万円と、前年同期に比べ1.2%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益7億71百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益9億98百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億82百万円（同13.8%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

	分類	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
建築資材	外装建材	2,872	14.8	2,596	13.3	276	9.6
	内装建材	6,139	31.7	6,309	32.2	169	2.8
	床関連材	3,800	19.6	3,821	19.5	20	0.5
	システム建材	1,907	9.9	1,944	9.9	37	1.9
	計	14,718	76.0	14,669	74.9	50	0.3
産業資材		4,637	24.0	4,912	25.1	275	5.9
合計		19,355	100.0	19,580	100.0	225	1.2

〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」の拡充に注力するとともに、新製品、既存製品問わず新市場に向けた販路の拡大に取り組みました。特に注力製品についてはデジタルマーケティング、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めています。

製品別では、外装建材において樹脂製瓦葺『エコランパー』が堅調に推移した一方で、住宅用防水部材『ウェザータイト』や換気部材が伸び悩み、25億96百万円（同9.6%減）となりました。

内装建材においては、養生材や見切部材が低調に推移しましたが、樹脂開口枠や高性能断熱材『フェノバボード』が順調な伸びを示し、63億9百万円（同2.8%増）となりました。

床関連材においては、床支持具、OAフロアが伸び悩みましたが、樹脂系床仕上材、乾式遮音二重床システム部材などは好調に推移し、38億21百万円（同0.5%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連システムや空気循環式断熱システム部材が低調となりましたが、環境配慮型である再生木『プラスッド』が好調に推移し、19億44百万円（同1.9%増）となりました。

こうした結果、建築資材事業の売上高は、146億69百万円（同0.3%減）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、49億12百万円（同5.9%増）で、売上高全体の25.1%を占めました。

車輻部材が好調に推移し、昨年販売を開始したフォークリフトの壁面衝突を防ぐ視認材『樹脂製フォークガード』も堅調に売上を伸ばしました。乗用車の車載向け精密化工品は、半導体不足や中国市場経済の停滞による影響から、受注は弱含みで推移しました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円(前期末比2.3%)増加し、519億47百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が11億59百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が7億1百万円増加、また電子記録債権が3億57百万円増加したことなどにより、1百万円(同0.0%)の増加となりました。これらは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものです。

固定資産では、投資有価証券が9億50百万円増加、また無形固定資産が1億90百万円増加したことなどにより、11億86百万円(同7.4%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円(前期末比0.4%)減少し、164億35百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が76百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億50百万円減少したことや、未払法人税等が1億47百万円減少したことなどにより、5億3百万円(同3.4%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が17百万円減少しましたが、繰延税金負債が2億94百万円増加、またリース債務が1億58百万円増加するなど、4億33百万円(同25.5%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円(前期末比3.7%)増加し、355億12百万円となりました。その他有価証券評価差額金が6億62百万円増加、また利益剰余金が4億8百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は320億91百万円、自己資本は347億10百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
資 産 合 計	流 動 資 産	34,777	34,778	1
	固 定 資 産	15,982	17,169	1,186
		50,760	51,947	1,187
負 債 合 計	流 動 負 債	14,804	14,301	503
	固 定 負 債	1,701	2,134	433
		16,505	16,435	70
純 資 産 合 計		34,254	35,512	1,257

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円(前期末比9.6%)減少し、109億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億97百万円、減価償却費5億97百万円などの増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額10億22百万円、仕入債務の減少額5億69百万円、法人税等の支払額3億79百万円などの減少要因により合計4億54百万円のマイナスとなりました。前年同期比では5億55百万円減少しました。

なお、売上債権及び契約資産の増加額、仕入債務の減少額、その他には当第2四半期連結累計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが当第2四半期連結累計期間末日に決済されたものとして処理した場合、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億2百万円増加し、10億3百万円のプラスとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出2億89百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円などにより、合計3億35百万円のマイナスとなりました。前年同期比では42百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出2億58百万円およびリース債務の返済による支出1億56百万円などにより、合計4億55百万円のマイナスとなりました。前年同期比では23百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、554百万円です。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年9月30日		20,688		2,194		1,511

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.92
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	12.37
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,856	9.32
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.94
八木 誠一郎	福井県福井市	770	3.86
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.57
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.14
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	3.01
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.71
計		11,793	59.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,905,600	199,056	
単元未満株式	普通株式 14,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		199,056	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	768,100		768,100	3.71
計		768,100		768,100	3.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,119	10,960
受取手形、売掛金及び契約資産	11,381	12,081
電子記録債権	4,024	4,381
商品及び製品	3,607	3,768
仕掛品	821	784
原材料及び貯蔵品	1,536	1,535
未収入金	1,162	1,135
その他	127	133
流動資産合計	34,777	34,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891	3,875
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	2,044
工具、器具及び備品（純額）	177	201
土地	1,903	1,907
リース資産（純額）	389	440
建設仮勘定	105	90
有形固定資産合計	8,514	8,557
無形固定資産		
その他	432	623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	5,190
長期前払費用	197	191
退職給付に係る資産	2,309	2,322
繰延税金資産	40	36
その他	250	249
投資その他の資産合計	7,036	7,989
固定資産合計	15,982	17,169
資産合計	50,760	51,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,186	10,637
短期借入金	116	122
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	136	133
未払法人税等	372	225
未払費用	1,167	1,243
有償支給取引に係る負債	521	490
賞与引当金	609	640
その他	663	777
流動負債合計	14,804	14,301
固定負債		
長期借入金	33	16
リース債務	485	643
長期未払金	298	298
繰延税金負債	821	1,115
退職給付に係る負債	63	60
その他	1	1
固定負債合計	1,701	2,134
負債合計	16,505	16,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,512	1,511
利益剰余金	28,409	28,818
自己株式	467	431
株主資本合計	31,648	32,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,959
為替換算調整勘定	236	352
退職給付に係る調整累計額	340	308
その他の包括利益累計額合計	1,873	2,619
非支配株主持分	733	801
純資産合計	34,254	35,512
負債純資産合計	50,760	51,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	19,355	19,580
売上原価	13,893	13,729
売上総利益	5,462	5,851
販売費及び一般管理費	1 4,954	1 5,080
営業利益	508	771
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	73	87
為替差益	136	122
その他	2 65	2 41
営業外収益合計	273	251
営業外費用		
支払利息	3	2
債権売却手数料	6	6
その他	3 15	3 15
営業外費用合計	23	24
経常利益	758	998
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
退職給付信託資産返還益	189	-
特別利益合計	189	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	947	997
法人税、住民税及び事業税	177	237
法人税等調整額	129	21
法人税等合計	306	259
四半期純利益	641	738
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)
四半期純利益	641	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	662
為替換算調整勘定	237	153
退職給付に係る調整額	130	33
その他の包括利益合計	23	783
四半期包括利益	619	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	1,428
非支配株主に係る四半期包括利益	92	93

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947	997
減価償却費	626	597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	72	60
賞与引当金の増減額(は減少)	76	31
株式報酬費用	15	19
受取利息及び受取配当金	73	88
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	136	122
雇用調整助成金	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	1
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	641	1,022
棚卸資産の増減額(は増加)	38	117
仕入債務の増減額(は減少)	14	569
未払消費税等の増減額(は減少)	29	12
退職給付信託返還益(は益)	189	-
その他	60	183
小計	367	162
利息及び配当金の受取額	73	88
利息の支払額	3	2
雇用調整助成金の受取額	3	-
法人税等の支払額	340	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	5
有形固定資産の取得による支出	349	289
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	-
その他	31	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	139	156
長期借入金の返済による支出	17	17
非支配株主への配当金の支払額	23	24
配当金の支払額	204	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,335	12,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,851	10,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、取締役向け譲渡制限付株式報酬費用を「役員株式報酬費用」として表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬制度の対象を取締役及び執行役員に拡大したことにより「株式報酬費用」に変更することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「役員株式報酬費用」に表示していた15百万円は、「株式報酬費用」15百万円として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
受取手形	百万円	45 百万円
売掛金	百万円	859 百万円
電子記録債権	百万円	659 百万円
支払手形	百万円	3 百万円
買掛金	百万円	8 百万円
未払費用	百万円	2 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
運送諸掛費	1,371百万円	1,286百万円
広告宣伝費	110百万円	102百万円
役員報酬	128百万円	120百万円
給与及び賞与	1,141百万円	1,178百万円
従業員賞与引当金繰入額	221百万円	319百万円
退職給付費用	23百万円	33百万円
減価償却費	129百万円	133百万円
賃借料	340百万円	346百万円

2 営業外収益・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
雇用調整助成金	3 百万円	百万円

3 営業外費用・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
クレーム補償損	5 百万円	10 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	11,851 百万円	10,960 百万円
現金及び現金同等物	11,851 百万円	10,960 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	10.00	令和4年3月31日	令和4年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月10日 取締役会	普通株式	184	9.00	令和4年9月30日	令和4年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月21日 定時株主総会	普通株式	258	13.00	令和5年3月31日	令和5年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年11月14日 取締役会	普通株式	309	15.50	令和5年9月30日	令和5年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,863	4,620	17,483		17,483
一定の期間にわたり移転 される財	1,856	17	1,872		1,872
顧客との契約から生じる 収益	14,718	4,637	19,355		19,355
外部顧客への売上高	14,718	4,637	19,355		19,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,718	4,637	19,355		19,355
セグメント利益又は損失()	1,440	185	1,255	747	508

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 747百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,718	4,800	17,517		17,517
一定の期間にわたり移転 される財	1,951	112	2,063		2,063
顧客との契約から生じる 収益	14,669	4,912	19,580		19,580
外部顧客への売上高	14,669	4,912	19,580		19,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,669	4,912	19,580		19,580
セグメント利益又は損失()	1,664	73	1,592	821	771

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 821百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(令和5年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(令和5年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円30銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	599	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	599	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,457	19,888

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)中間配当については、令和5年11月14日開催の取締役会において、令和5年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	309百万円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和5年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月14日

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。